

事務事業名		道の駅たたらば壱番地管理事業		所属部	産業観光部	所属課	産業施設課
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>		所属G	産業施設グループ	課長名	安部哲男
	施策名	(38)観光の振興		担当者名	佐藤 保興	電話番号	0854-40-1093
	目的:対象	市外の人・市民	市内観光地を訪れ、市内で消費してもらう。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	(内線)	2421
	基本事業名	(117)受け入れ施設の充実		0 1 3 5 0 1	観光施設管理事業		
目的:対象	観光客	受け入れ施設を整える。	0 5 2 0 2 2	項 目 中事業 中事業名	道の駅たたらば壱番地管理事業		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (24年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理業務 駐車場誘導警備及び仮設トイレ対策等連立対策の実施 合併処理浄化槽の水質検査、污泥引抜等維持管理業務 除雪機配備、落雪対策等の冬期間対策の実施 	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動						
	28年度実績(28年度に行った主な活動)	29年度計画(29年度に計画する主な活動)					
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理更新・指定管理者対応 ①指定管理料支出他事務 ②施設管理状況把握 ③指定管理者との協議 ・繁忙期、降雪期対応 ①仮設トイレ、駐車場区画臨時増設、車両誘導警備、落雪・除雪対策 ②合併処理浄化槽状況把握・保全対策 ・国交省チェーンベーストイレ維持管理 ・国交省(三次河川国道事務所)協議 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者対応 施設状況把握・対応補助 ①繁忙期、降雪期対応 臨時駐車場対策・車両誘導・落雪、除雪対策等 ②浄化槽維持、状況把握・保全対応・改修設計 施設維持管理全般(施設修繕等) 国交省(三次河川国道事務所)協議 					
	② 活動指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア	施設管理対応補助	回	60	100	100	100
	イ	指定管理者協議	回	10	15	10	12
	ウ						
	エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標						
	<ul style="list-style-type: none"> ①施設利用者 ②指定管理者及び参画事業者 		ア	日本の人口	千人	127,237	127,095	126,933	125,739
			イ	指定管理者及び参画事業者	団体数	4	4	4	4
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標							
<ul style="list-style-type: none"> ①利用者数(レジ通過者数)の増加 ②市内への観光入込客数の増加 ③指定管理者及び参画事業者による施設の有効な管理運営と活用 		ア	利用者数(レジ通過者)	人	417,085	474,072	406,558	450,000	
		イ	観光入込客数	万人	137.7	148.3	153.0	153.0	
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)		② コストの推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
消耗品費	380千円	事業費	国庫支出金	千円				
修繕費	1,123千円		県支出金	千円				
役員費	477千円		地方債	千円	14,500			
委託料	9,655千円		その他	千円				
賃借料	605千円		一般財源	千円	13,053	13,011	13,125	11,535
工事請負費	856千円		事業費計(A)	千円	27,553	13,011	13,125	11,535
負担金	9千円	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	
公課費	20千円		延べ業務時間	時間	600	600	600	
計	13,125千円		人件費計(B)	千円	2,333	2,348	2,380	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	29,886	15,359	15,505	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
H27年3月の中国横断自動車道尾道松江線全線開通、H28年4月の菅谷たたらの日本遺産認定、TWILIGHT EXPRESS瑞風の運行開始により、県外からの施設利用者のさらなる増加が見込まれる。	繁忙期対策には、臨時駐車場増設や仮設トイレ設置等を実施し、降雪期は落雪、除雪対策を実施したほか、年間を通し浄化槽機能の継続的な改善対策も行った。当施設から市内へ誘導するため町内観光施設指定管理者との連携強化の協議を実施した。浄化槽周辺にフェンスを設置し立入を制限した。	施設を拠点として高速道路利用者の市内への入込みを一層図る必要がある。 ・高速道路沿いの道の駅として、市内の観光情報や地域情報の発信が期待される。 ・観光情報の提供や、地域情報の発信は、指定管理者と観光関連施設、市、関係団体等との連携が重要。 ・施設機能増強に係る指定管理者からの要望がある。

事務事業名	道の駅たたらばき番地管理事業	所属部	産業観光部	所属課	産業施設課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	施設における産直市、観光事業及び地元産物の取扱いを通じ、さらに地域経済への波及効果が期待できる。また、市内への誘客を促す拠点としての役割が求められることから、情報提供のみならず、市内への観光案内なども含めた対応も観光協会等との連携により可能となる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	中国横断自動車道尾道松江線・雲南吉田IC沿いの道の駅であり、高速道路利用者を通じて市内の観光振興に寄与しているとともに、産直市や地元産物の販売により農業振興や地元雇用にも貢献している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	理由	市内の道の駅や観光関連施設の機能を有効に活用し、指定管理者、関係者、関係団体等との連携を強化し、観光情報等の情報発信を充実、拡大させることで、市内への入込客の増加、観光振興が図られるため。
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	高速道路沿いの道の駅として施設利用者数の規模が大きく、施設維持管理に係る経費や、駐車場対策経費、連休、繁忙期間の対策経費を含め事業費の削減は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			理由
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	高速道路利用者を中心に不特定多数の利用が可能な施設であるため公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		●																		
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>・現況と今後の施設利用者(見込み)に適切に対応できる施設管理・運営を継続して実施する。また、連休や繁忙期における駐車場、トイレ等の対策については、現状を把握しながら、利用者へのサービス向上に向けた改善を検討し、対策を講じていく。</p> <p>・利用者に対する市内の観光情報の発信や各種地域情報の提供は、対面的な接客と案内が望ましいため、指定管理者(駅長他)と市、関係団体等が連携し、パンフレット等の媒体を有効に活用しながら取り組みを進める必要がある。</p> <p>・同道の駅を拠点として、市内の観光関連施設との連携や関係組織とのネットワーク構築等を図り、地元商品・産品、農林産物の販売拡大も検討しながら、地域全体へ経済効果の波及を目指す必要がある。</p> <p>・国交省トイレ供用開始に伴い道の駅側合併浄化槽の負荷の軽減が図られたが、処理が追い付かない状況が継続しているため、引き続き浄化槽の適切な維持管理に努め、抜本的な改修の実施が必要である。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			